

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和55年 1月 1日から
昭和55年12月31日まで)

(昭和56年 1月 1日から
昭和56年12月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年3月30日提出

会 社 名 朝 日 麦 酒 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 村 井 勉



本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京 03(567)5111 大代表

連 絡 者 経 理 部 長 芝 田 徹

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京 03(567)5111 大代表

連 絡 者 経 理 部 長 芝 田 徹

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当該連結会計年度(昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次頁に登載の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

朝日麦酒株式会社

昭和57年3月30日

取締役社長 村 井 勉 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

森田 松太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている朝日麦酒株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ31%及び30%を構成する連結子会社ニッカウキスキー株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、朝日麦酒株式会社及び連結子会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭和55年度(昭和55年12月31日)			昭和56年度(昭和56年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		11,261			12,223	
受取手形及び売掛金※1		30,198			30,801	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		2,002			2,737	
有価証券		8,668			9,612	
たな卸資産		46,466			46,447	
その他の流動資産		5,550			5,318	
貸倒引当金		△ 515			△ 549	
流動資産合計		103,630	61.0		106,589	61.4
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	33,371			34,463		
減価償却引当金	△16,654	16,717		△17,800	16,663	
機械及び装置	48,567			51,115		
減価償却引当金	△32,516	16,051		△34,376	16,739	
土地		10,149			13,420	
建設仮勘定		3,606			1,265	
その他の有形固定資産	9,021			9,197		
減価償却引当金	△ 6,140	2,881		△ 5,532	3,665	
有形固定資産合計		49,404	29.1		51,752	29.8
2.無形固定資産						
その他の無形固定資産		911			1,027	
無形固定資産合計		911	0.5		1,027	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券		2,702			2,707	
非連結子会社及び 関連会社株式		1,181			1,086	
長期貸付金		3,542			3,479	
非連結子会社及び関連 会社長期貸付金		4,122			3,884	
その他の投資その他の資産		5,591			4,432	
貸倒引当金		△ 1,269			△ 1,244	
投資その他の資産合計		15,869	9.4		14,344	8.2
固定資産合計		66,184	39.0		67,123	38.6
資産合計		169,814	100.0		173,712	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年度(昭和55年12月31日)			昭和56年度(昭和56年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		18,851			17,423	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,101			1,724	
短期借入金		13,138			20,157	
一年以内に返済する 長期借入金		5,692			4,440	
未払酒税		21,899			19,973	
未払費用		4,891			4,820	
預り金		33,030			33,798	
負債性引当金※2		897			871	
法人税等引当金		1,529			1,424	
その他の流動負債		7,114			8,722	
流動負債合計		108,142	63.7		113,352	65.2
II 固定負債						
社 債		4,150			4,900	
転換社債		677			509	
長期借入金		14,978			14,376	
退職給与引当金		8,831			6,800	
その他の固定負債		24			15	
固定負債合計		28,660	16.9		26,600	15.3
III 特定引当金						
価格変動準備金		597			513	
特定引当金合計		597	0.3		513	0.3
IV 少数株主持分		572	0.3		809	0.5
負債合計		137,971	81.2		141,274	81.3
(資本の部)						
I 資 本 金		11,027	6.5		11,066	6.4
II 資本準備金		4,219	2.5		4,349	2.5
III 利益準備金		2,721	1.6		2,766	1.6
IV その他の剰余金		13,876	8.2		14,257	8.2
資本合計		31,843	18.8		32,438	18.7
負債資本合計		169,814	100.0		173,712	100.0

(脚注)※1. 受取手形割引高 昭和55年度 17,253百万円 昭和56年度 19,991百万円

※2. 負債性引当金には、事業税引当金及び賞与引当金が含まれている。

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年度(昭和55年 1月 1日から 昭和55年12月31日まで)			昭和56年度(昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		257,397	100.0%		283,308	100.0%
II 売 上 原 価		198,801	77.2		219,182	77.4
売 上 総 利 益		58,596	22.8		64,126	22.6
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料 等	6,418			7,400		
広 告 宣 伝 費	7,428			8,091		
運 搬 費	8,134			7,403		
貸倒引当金繰入額	315			57		
従業員給料手当及び賞与	9,078			9,783		
退職給与引当金繰入額	312			836		
減 価 償 却 費	623			759		
事業税引当額	679			730		
そ の 他	17,410	50,397	19.6	19,061	54,120	19.1
営 業 利 益		8,199	3.2		10,006	3.5
IV 営業外収益						
受 取 利 息	2,398			2,270		
非連結子会社からの 地代及び家賃収入	353			359		
有価証券売却益※1	—			488		
そ の 他	1,196	3,947	1.5	837	3,954	1.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	6,917			7,070		
そ の 他	1,206	8,123	3.1	1,516	8,586	3.0
経 常 利 益		4,023	1.6		5,374	1.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,699	1,699	0.6	3,757	3,757	1.3
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	243			578		
固定資産圧縮損	1,176			2,234		
特別退職金	—			1,620		
そ の 他※2	169	1,588	0.6	168	4,600	1.6
税金等調整前当期純利益		4,134	1.6		4,531	1.6
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	39	39	0.0	84	84	0.0
税金等調整前当期利益		4,173	1.6		4,615	1.6
法人税等引当額※3		2,511	1.0		2,913	1.0
少数株主損益		39	0.0		123	0.0
当 期 利 益		1,623	0.6		1,579	0.6

(脚注) ※1 昭和55年度 有価証券売却益302百万円は、営業外収益その他に含まれている。
 ※2 昭和55年度 特別損失その他の主たるものは、連結子会社の役員退職慰労金である。
 ※3 法人税等引当額には、住民税が含まれている。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年度(昭和55年1月1日から 昭和55年12月31日まで)		昭和56年度(昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		13,473		13,876
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	97		45	
配 当 金	1,081		1,105	
役 員 賞 与	42	1,220	48	1,198
III 当 期 利 益		1,623		1,579
IV その他の剰余金期末残高		13,876		14,257

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ニッカウキスキー㈱
- (2) 非連結子会社 18社

主要な非連結子会社は新日本硝子㈱及びエビオス薬品工業㈱である。

- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産及び売上高の合計は連結総資産及び連結売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社18社及び関連会社19社(前連結会計年度20社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は新日本硝子㈱及びエビオス薬品工業㈱であり、また主要な関連会社は、北海道朝日麦酒㈱である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準

- (イ) 有価証券 移動平均法による原価法
- (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

- (3) 重要な負債性引当金の計上基準

- (イ) 事業税引当金 発生基準により計上
- (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上

(前連結会計年度：親会社は税法の改正に伴う経過措置の適用を受けた。)

なお、連結子会社については、退職金の50%につき、適格退職年金制度を採用している。

- (4) 外貨建債務の換算基準

外貨建短期金銭債務の円貨への換算は、決算時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしている。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。

なお、減価償却資産の連結会社間における売買はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

なお連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。